

＜既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計＞

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。

(単位：千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成18年度)	計画策定年度 (平成19年度)	第2年度 (平成20年度)	第3年度 (平成21年度)	第4年度 (平成22年度)	第5年度 (平成23年度)	第6年度 (平成24年度)	第7年度 (平成25年度)	第8年度 (平成26年度)	第9年度 (平成27年度)
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	672,164	697,825	637,927	617,988	581,573	592,706	568,907	537,072	507,523	392,911
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)										
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑩」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	73,365	75,749	44,412	44,390	41,947	46,376	49,767	56,416	62,029	65,506
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	70,747	71,219	72,270	72,898	72,632	72,235	71,953	59,626	59,330	59,730
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 一時借入金の利子	16	9	20	20	20	20	20	20	20	20
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	421,176	422,087	415,406	409,487	392,561	378,120	373,302	361,978	348,823	338,521
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	89,764	91,837	64,471	61,816	59,355	55,674	57,102	61,802	68,728	69,914
⑩ 標準財政規模	1,792,923	1,781,114	1,781,114	1,781,114	1,781,114	1,781,114	1,781,114	1,781,114	1,781,114	1,781,114
⑩' 標準財政規模(見込額による試算)	1,792,923	1,781,114	1,790,461	1,756,221	1,719,463	1,670,202	1,672,946	1,658,888	1,656,925	1,677,608

⑪ 実質公債費比率(単年度)	23.8%	26.1%	21.1%	20.2%	18.4%	20.6%	19.3%	16.9%	15.5%	8.0%
⑪' 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		21.9%	24.0%	23.6%	22.4%	19.8%	19.7%	19.4%	18.9%	17.2%
⑪'' 実質公債費比率(単年度)(見込額による試算)	23.8%	26.1%	21.0%	20.5%	19.3%	22.4%	20.9%	18.6%	17.1%	8.6%
⑪''' 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)(見込額による試算)		21.9%	24.0%	23.6%	22.5%	20.3%	20.8%	20.9%	20.7%	18.9%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる
実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)

14.8%